

砂川市議会 市民の声だより

Vol.6
平成29年2月
◆発行責任者◆
市民の声(小黒)
【連絡先】TEL 52-6968
◆印刷◆
(有)アド・ワース

議会活動報告 <一般質問より>

小黒 弘の質問

武田 しんの質問

【6月議会】

☆空き家対策について

今後、砂川市では人口の減少と高齢化が進むことで空き家対策は大きな課題になると思います。

砂川市内の空き家の状況は、平成27年度末で573件（平成26年度末で468件）と一年間で100件以上増えています。

また、一戸建てに住む高齢者のみの夫婦世帯や単身者世帯も大幅に増えていて、下の表に私の調査による20年間の推移を表しました。

	平成7年(国調)	平成17年(国調)	平成27年末
単身の65歳以上の世帯	218世帯	598世帯	834世帯
夫婦とも65歳以上の世帯	574世帯	949世帯	984世帯

市長は答弁で、『来年は専従の担当者をきちっとつけて、しっかり歩いて空き家の実態調査を行いたいし、中古住宅の流通に関する助成メニューも早期に検討したい』と話しています。

☆砂川市教育推進計画について

【確かな学力を育む教育の推進について】

平成27年度全国学力・学習状況調査結果によると、砂川市の小・中学校では、特に理科・算数・数学について、努力を要する児童・生徒の割合が高い状況です。基礎的な部分でのつまずきをなくし、子供たちの可能性を広げるためにも、学力全体の底上げを図る必要があります。

学力底上げの方法として、習熟別指導や個別に指導するティーム・ティーチング授業は、一人一人の状況に応じた対応ができる指導方法ですが、砂川市の取組状況は十分とは言えません。そこで、近隣自治体の状況や地域の要望を踏まえた「新たな学力底上げ施策」の導入を提案しました。

(答) 教育委員会は、学力底上げについて、校長会とも意見交換しながら取組んでいくと答えました。



【9月議会】

☆地域包括ケアシステムについて

【地域で高齢者を見守る・支える事業の現状と今後】

砂川市の高齢化率は36%を超え、超高齢社会を迎えています。平成25年から町内会を巻き込んで高齢者の4情報（住所、氏名、年齢、性別）や本人同意事項の調査をしました。しかし、その後のフォローがきちんとは行われていないような気がします。

答弁で本人確認情報の範囲を夫婦のみの高齢者世帯まで広げる考えを示しましたが、データの更新ができるのか心配です。

【在宅医療について】

市長は地域包括ケアシステムの中心は「在宅医療」だと言っています。しかし、今は訪問看護と一人の街のお医者さんが頑張っているのが現状です。

市長は『このままで良いとは思っていない。お金の問題ではなく、訪問医療の医師を確保することができない状態であることを理解してもらいたい』と答えました。

☆市街地におけるキツネ駆除について

最近、住宅地でキツネを見ることが多くなりました。市としても原因の除去や寄せ付けない対策について積極的に広報すると答えました。



☆児童生徒のスマートフォン等インターネット接続機器の適正な利用について

【学校における情報モラル教育の取り組み状況等】

児童生徒のスマホ等の利用については、長時間利用による健康や学習への影響のほか、いじめや犯罪に巻き込まれる危険性など課題も多く指摘されている状況です。学校における取組状況等について聞きました。

(答) 教育委員会は、ルールやマナーを守ることの意味について考えさせる学習など通じ、自身が被害者とならない、加害者とならない、加害行為に手を貸すことがないように、指導の充実を図っている旨、答えました。

また、ネット上のいじめについては、常日頃から、生徒には何かあったら申し出るように指導していることや、教員も砂川市のいじめ防止基本方針に基づき、どのような些細な兆候でもいじめと関連づけ様子を見ていく旨の答弁がありました。



【12月議会】

☆子ども医療費無料化制度の拡充について

中空知5市5町のうち、中学生まで医療費無料化をしていないのは砂川市と滝川市のみとなりました。子育て支援のため、中学生までの医療費の無料化を実施する考えを聞きました。

市長は答弁で年間2,300万円の財政負担の大きさなどを挙げ、『10月に病児・病後保育を開設したように、独自の支援策で働きながら子育てしやすい環境整備に力を入れたい』と話しました。

☆新規就農への支援について

砂川市では新規就農に向けての支援策は整っているように思われますが、まだまだ、発信力が弱いと思います。平成30年度には農協が体験農場を開設するとの話も聞きました。近郊農業に適した砂川市に若者を呼び込みたいですね。

☆個人創業支援と空き店舗情報の発信について

市内には空き店舗などが59軒あります。若い人の中には、ものづくりやIT関連で地方を目指す人も多く聞いていますので、具体的な支援策、空き店舗情報の発信やチャレンジショップを開設するなど、官民一体となって人口減少に歯止めをかけたいです。

☆地方行政サービス改革の推進について

【トッパー方式について】

現在、政府は厳しい財政状況を踏まえ、経済再生・財政健全化について集中的に取り組むとしています。今年度は、歳出抑制の一環として、委託化を前提とした業務改革を実施している地方公共団体を標準として地方交付税を算定するトッパー方式が導入されました。地方財政の現状と課題について確認し、対応策について議論しました。

【窓口業務について】

最近、従来、別々の窓口で行ってきた事務手続きについて、原則1カ所の窓口で行う「総合窓口」を設置する自治体も増えてきました。砂川市の窓口業務の現状と課題について確認し、市民サービス向上策について提案を行いました。

【未利用地・インターネット公有財産売却システム等について】

現在、地方自治体を取り巻く環境は大きく変動し、更なる改革を求める時代の流れが一段と強くなっています。遊休・未利用財産については、精査を行い、活用を進めていく必要があることから、新たな施策について提案しました。